



《令和7年9月定例会での私の一般質問》

新型コロナウイルス及び新型コロナワクチンについて

【新型コロナウイルスとPCR検査について】

問 「新型コロナウイルスの科学的根拠を示すものは無いが、在るものとして対応している」と厚生労働省が説明している通り、新型コロナウイルスの存在を証明を示すものは無いのに一体何故PCR検査やワクチンが必要だったのか、市の見解は？

答 市では科学的検証は実施しておらず、詳細は把握していない

問 市として詳細を把握していないのに接種勧奨を続けてきたのはなぜか

答 知見を持たない市では有効性等の詳細については把握していないし、科学的検証もできない
(市として、新型コロナウイルスの存在証明やPCR検査の有効性は断言できないという内容です)

【ワクチン接種と市内死亡率増加との関連調査について】

コロナ過以降、日高市の死亡数は県全体の死亡数を常に上回っており、県内他市町と比較しても高い死亡率が続いています

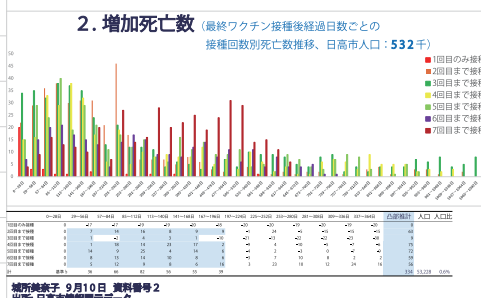
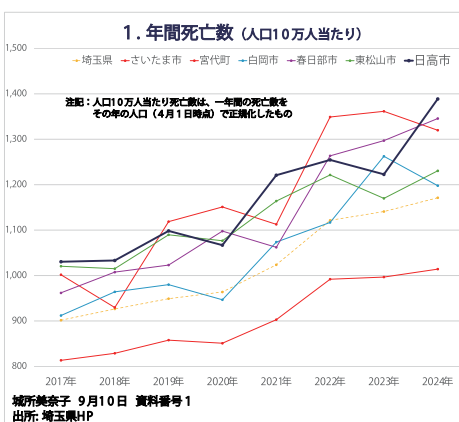
ワクチン接種が開始された2021年以降、超過死亡が発生していて、日高市の月間死亡数の推移を見ると、例えば、直近数年の1月だけで比較しても2022年は月に55人の死亡者、2023年と2024年には80人を超え、2025年はとうとう100人を超えた方が1月の1カ月間でお亡くなりになりました。

日高市のデータをみると、最も直近の(2025年6月)の死亡者のうち、半数以上がコロナワクチンを7回接種した方で占め、5回～7回接種した方で8割を占めていて、この月にコロナワクチン未接種の(1回も接種していない)方でお亡くなりになった方はいません。

また、市のデータからは、ワクチンのロットにより接種後の死亡率に偏りがあることもわかります。

ロット番号EM4811を接種した方の6割以上の方がお亡くなりになっていたり、各ロットで、接種後の死亡率が高いロットがあることが分かっています。

これらの内容をもとに一般質問をしましたが、市では、データを用いた接種率と死亡率の関連分析、公表等の結論を見出すのは困難というお答えでした。他の自治体では関連分析をしている例もあるので、個人的には困難ではなく、やる気になればできるはずだと考えます。



マイナンバーカードとマイナ保険証について

本市において、人的ミスによるマイナンバーカードの誤削除が、直近2年間で2回あり、その際の市の対応に納得しきれない市民の方がいらっしゃる状況ですが、市の答弁では、対応は適切であったという内容でした。

ある日突然不意にご自分の意思とは関係なく、保険証付きマイナンバーカードを削除されてしまった市民に対して、**その後の対応が誠実であると感じられれば、市民の方も心救われるのではないのでしょうか。**

市の人的ミスを責めている訳では全くありません。
それよりも事後の対応に、もっと配慮や誠意が必要だったのではないかと
いう問題提起の意味を込めました。
これは、全てにおいて通じることだとも思うのです。

物価高騰対応重点支援地方創生 臨時交付金活用事業について

【ひだかプレミアム付デジタル商品券について】

問 スマートフォンアプリやアプリの操作に不慣れになりがちな高齢の方や、原資が必要なことから生活がお困りの方には行き届きにくいのでは？

答 利用者の利便向上性を目的に、一定期間説明会を実施した
(困窮世帯への取り組み等については、お答えになりません)

問 市民にとってはpaypayアプリをインストールした人だけが利用できること、店舗等の事業者にとってはpaypay加盟店だけが恩恵を受けられるが、
一企業であるpaypay株式会社の利益だけは確実に生み出し、企業が消費者の消費動向の情報を握る事に繋がる懸念について等の問題点と課題点については？

答 (私が懸念点として挙げた課題については、お答えになりません)

問 本商品券の利用期限の本年12月31日を過ぎると、市民の方は商品券が無駄になり、店舗等も商品券を全て利用してもらえないが、paypay株式会社だけは損をするリスクは一切ない仕組みについての見解は？

答 商品券の使いや使い残しがないように注意喚起していく
また、商品券購入の2次販売を実施していく、一次販売で購入した市民も再度購入できることについても周知を図る
(paypay株式会社だけは絶対に損しない点については触れませんでした。)

※本事業は、10月15日から2次販売を実施しますが、経済的に余裕のある方が優遇され、物価高騰に苦しむ方々全体には行き届きにくく偏っているしくみを検証する必要があると、私は考えます

【ひだかで省エネ家電買い替え応援キャンペーンについて】

問 同キャンペーンは3年連続となるが、再度の利用が可能であり、利用者に偏りが生じるのではないか。この事業を利用するのにもまとまった原資が必要であり、環境効果と公平性の両立を図る制度設計についての考えは？

答 補助対象経費の下限を低く設定している
※本事業も、経済的に余裕のある方が優遇され、物価高騰に苦しむ方々全体には行き届きにくく偏った施策と捉えられます